

消費税増税直前にもかかわらず 5割の中小企業が価格表示変更間に合わず！！

4月1日、消費税率アップに備えて企業は準備が必要。しかし増税まであと数日となった今もお、多くの中小企業が自社ホームページの料金変更が間に合っていない状態であると、WEB マーケティング総合研究所 (所在地: 東京都新宿区、代表: 吉本俊宏) の調査によりわかりました。

弊社はあきばれホームページ (<http://www.akibare-hp.jp/>) を運営し 5,500 社以上の中小企業のネット営業やホームページ更新の支援会社。自社の顧客 152 社へ消費税増税対応の状況についてアンケートを行いました。

ホームページの価格表示変更について、17.11%の企業が「終わっていない」、32.24%の企業が「手を付けていない」状況とのこと。

その理由として最も多かったのが、「忙しいから(60.0%)」。年度末の中小企業にとって最も忙しい時期なこともあり、時間のとれない企業が多いようです。

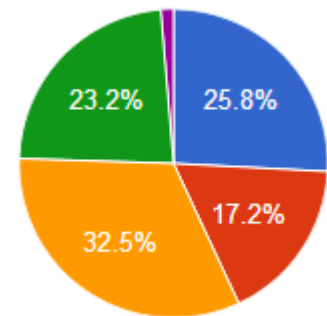
さらに、まだ価格表示変更をしていない企業のうち 61.67%は「これから3月31日までに完了させる」と、急ピッチで変更するつもりの方、30.0%の企業は「3月31日には間に合わないが、変更する予定」と、さほど重要視していない、焦っていない様子。

また、ホームページ以外での消費税アップ対応については、34.21%の企業が準備完了しているとのこと。

消費税アップするのはインターネットが広まってから初めてのこと。変更の重要性に気づかず、後回しにしている人が多いのかもしれません。

弊社もホームページの料金表示を変更しないことによる懸念点などをメルマガでお客さまへお知らせしたり、税理士の先生を招いて対応セミナー等を行ったりしてきましたが、間に合っていない企業が多数いるのです。

ホームページ上の価格表示変更 は行いましたか？



- 完了した (25.66%)
- まだ終わっていない (進行中) (17.11%)
- 手を付けていない (32.24%)
- 変更の必要なし (23.03%)
- その他 (1.32%)



消費税対応セミナーの様子

※ 参考資料 1) 代表者プロフィール

※ 吉本俊宏(よしもと としひろ)

2002 年 1 月、お客さんの立場に立った「日本で一番親切的な IT サービス企業」を目指そうと意気揚々と独立。

しかし、独立後 2 年間は試行錯誤の連続で、月末になると資金繰りで走り回る日々。お金がなく昼食はずっと 190 円の素うどんで過ごしていたことも。

その後も苦労を重ね、自社を総会員数が 8,000 社を超える国内最大規模の「中小企業むけ IT サービス企業」へと成長させる。

ただ、「まだまだ力不足で我々が本当にやりたいことの 1% も出来ていない」状態。経営者の皆さまのお役に立てる、「日本で一番親切的な IT サービス企業」を目指して、日々奮闘中。



※ 著書

「できる社長はネットで売らない～WEB化社会の経営革新」(日経BP社／2007 年)

※ 略歴・資格

1988 年	一橋大学商学部卒業 金融論専攻。在学中に米国アーカンソー州立大学に留学。
1988 年	三和銀行(現 三菱東京 UFJ 銀行)入社後、約 10 年にわたり社内基幹システムの企画、設計、開発を担当。日立、富士通、IBM、CSK などといった国内を代表する IT メーカーと共に、プロジェクトのリーダーとして何十億円ものシステム開発を指揮。
1997 年	株)野村総合研究所に転職し、システムコンサルティング本部にて上級 IT コンサルタントとして、数多くの国内大企業を担当。戦後初の異業種銀行「アイワイバンク銀行(現、セブン銀行)」の設立プロジェクトに参画。セブンイレブンとイトーヨーカ堂に 1 万台以上の ATM を設置し、日本中の銀行と提携するという壮大な計画。このプロジェクトの中心メンバーとして銀行の立ち上げとシステムの整備に力を尽くす。
2002 年	中小企業 IT 振興会(現、株式会社 WEB マーケティング総合研究所)を設立。「地べたをはいずる」ような苦労を 2 年ほど続けた後、2005 年にリリースした自分で更新できるブログ型ホームページ【ブログ de ホームページ】がヒットし、最悪期を脱する。今では、OEM も含めると 8,000 社近くの企業さまにご利用いただく企業へと成長。

※ 参考資料 2) WEBマーケティング総合研究所について

※ 会社概要

- ◇ 会社名 株式会社 WEBマーケティング総合研究所
- ◇ 所在地 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-2-4-10F
- ◇ 代表者 吉本俊宏
- ◇ 資本金 1,000 万円
- ◇ 設立 2002 年 1 月

※ 企業理念

- ◇ I T の活用を通じて、中小企業のビジネスの発展に貢献する